

スマート シティ

世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京

世界のメガシティとして、日本の首都・経済のエンジンとして、大都市が抱える課題を解決し、そして、国際的な都市間競争に勝ち抜く成長を生み続け、活力にあふれ、サステイナブル、持続可能な東京をつくります。

- 激化する国際的な都市間競争に勝ち抜き、世界の中で輝き続け、日本の成長のエンジンであり続けるサステイナブルな東京を実現していくため、タイムリーな成長戦略を果敢に展開することが必要です。
- 東京 2020 大会を契機に、低炭素社会の実現に向けた環境技術の更なるイノベーションや、食品ロス*対策を含めた環境配慮型ビジネスモデルへの改革を促します。
- 国際金融都市・東京の実現や、中小企業の技術革新、起業・創業の促進、外国人旅行者の受入環境整備など、東京ひいては日本の持続的な成長を生み出す取組を積極的に行います。
- 2020 年以降も見据えて、陸・海・空の交通・物流ネットワークを一層充実させ、東京の都市活動を支える交通インフラを強化します。

1 スマートエネルギー都市

世界をリードする、スマートエネルギー都市を目指そう

- ◇ 住宅・ビルなどにおける、LED*照明をはじめとする省エネ機器の普及に向けた取組を進めます。
- ◇ 家庭のエネルギー消費量の削減に向け、エコハウスの普及を図ります。
- ◇ 次世代自動車、水素ステーション、家庭用燃料電池*などの導入を支援します。
- ◇ 太陽光発電など、再生可能エネルギーの導入を拡大します。

2 快適な都市環境の創出

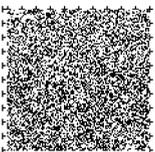
クール・クリーンで、快適な都市をつくろう

- ◇ 東京 2020 大会に向けた暑さ対策などに集中的に取り組めます。
- ◇ 食品ロスの削減などを推進し、“もったいない”の意識のライフスタイルへの定着を進めます。
- ◇ 河川・運河等の水質改善や大気環境の更なる改善を進め、東京の快適な都市環境を次世代に継承します。

3 豊かな自然環境の創出・保全

水と緑に囲まれた、自然を感じられるまちをつくろう

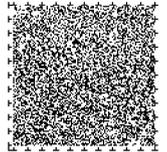
- ◇ 公園や街路樹の整備、水辺の緑化などを進め、花や緑でまちを彩ります。
- ◇ 都市農地の保全・活用、多摩の森林の保全・再生など、都内に残された貴重な緑を守ります。
- ◇ 生態系に配慮した緑化や自然公園の活用により、生物多様性保全の取組を進めます。



4 国際金融・経済都市

日本経済を牽引する、国際金融・経済都市を目指そう

- ◇ 資産運用業やFinTech*企業を中心とした外国企業の誘致など、国際金融都市・東京の実現に向けた取組を進めます。
- ◇ 国家戦略特区制度を徹底活用し、国際ビジネス環境や外国人の生活環境の整備を進めます。
- ◇ ベンチャー企業の更なる成長や若者・女性・高齢者など幅広い層の起業・創業を支援します。
- ◇ 中小企業の海外展開や事業承継・事業再生などを支援します。
- ◇ 東京 2020 大会開催等を契機とする様々な調達情報の提供など、全国の中小企業の受注機会の拡大を支援します。
- ◇ 東京産の農産物や伝統工芸品など、東京のブランディングを推進し、国内外に発信します。



5 交通・物流ネットワークの形成

ヒトやモノの流れがスムーズな都市をつくろう

- ◇ 三環状道路、骨格幹線道路などの広域的な道路ネットワークや公共交通ネットワークの整備を進めます。
- ◇ 国内外の物流拠点としての東京港の機能を強化します。
- ◇ 増大する航空需要に対応するため、羽田空港の容量拡大や国際化を一層進めます。
- ◇ 安全で快適な自転車利用環境や水上交通ネットワークの充実を図ります。

6 多様な機能を集積したまちづくり

首都東京の成長を支える、活力あふれるまちづくりを進めよう

- ◇ 民間事業者による都市再生プロジェクトや都有地を活用した拠点づくりを進め、都市機能の高密度な集積を図ります。
- ◇ 都心の拠点駅などにおいて、周辺のまちづくりと一体となった整備を進めます。
- ◇ 首都にふさわしい美しく風格ある都市景観の形成を図ります。

7 世界に開かれた国際・観光都市

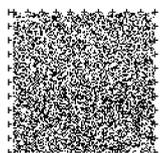
世界に開かれた、人々をひきつける、国際・観光都市になろう

- ◇ 東京を訪れる外国人旅行者を、リピーター客も含めて大幅に増やします。
- ◇ 東京を訪れる人の観光消費を促し、観光を東京の有力産業へと発展させていきます。
- ◇ 多言語対応やICT*を活用した観光案内、トイレの洋式化など、外国人旅行者が快適に滞在できる環境を整備します。
- ◇ 多摩・島しょなど、東京が持つ多彩な魅力を生かし、地域ならではの観光資源を発信します。
- ◇ 海外都市との交流・協力による共通課題の解決と、東京の魅力発信を通じて、国際社会におけるプレゼンスを高めます。

8 芸術文化の振興

伝統と現代が融合する、世界のどこにもない、文化都市を目指そう

- ◇ 「東京キャラバン」をはじめとする、東京 2020 大会に向けた様々な文化プログラム*を展開します。
- ◇ 世界に通用する若手芸術家の発掘・育成や誰もが気軽に参加できる芸術文化イベントの開催などを支援します。
- ◇ 都内各地域の芸術文化資源の集積を活用し、芸術文化拠点の魅力を高めます。



スマートエネルギー都市

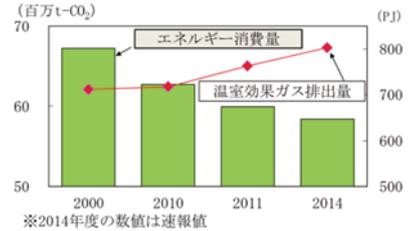
LED照明の普及などの省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入促進や水素社会実現に向けた取組の推進により、地球温暖化対策を積極的に進めます。

主な政策目標	目標年次※1	目標値※1
都有施設におけるLED照明普及率※2	2020年度	おおむね100%
都内エネルギー消費量	2030年	2000年比38%削減
都内温室効果ガス排出量	2030年	2000年比30%削減
再生可能エネルギー電力利用割合	2020年	15%程度

※1 目標年次及び目標値で暦年表示している箇所の集計等は年度単位で実施

※2 LED照明を導入した施設の割合

<エネルギー消費量等の推移>



■ 照明のLED化推進

- ・家庭へのLED電球普及、ビル・工場等へのLED照明導入支援や都有施設における率先導入

■ 省エネルギー対策の推進

- ・エコハウスの普及、既存住宅に対する高断熱窓改修を支援
- ・大規模事業所に対するキャップ&トレード制度*、中小規模事業所に対する地球温暖化対策報告書制度による省エネルギー対策を推進
- ・次世代自動車等の導入支援、都有施設のZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）化を推進

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- ・太陽光発電や熱利用システムの導入支援、自立型ソーラースタンドの普及、都有施設における再生可能エネルギー導入を推進
- ・東京ソーラー屋根台帳による普及啓発や情報発信を実施

■ 水素社会実現に向けた取組の推進

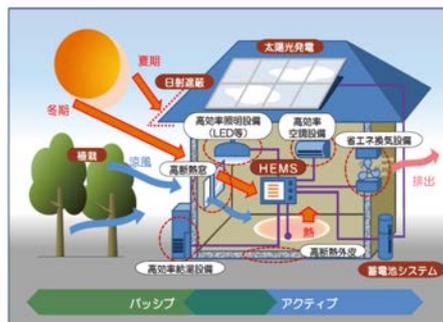
- ・水素ステーション、燃料電池*自動車・バス及び家庭用燃料電池等の導入支援、CO₂フリー水素*の都内での利用を推進

<電球型LEDランプ(例)>



(出典) 経済産業省ホームページ

<エコハウスのイメージ>



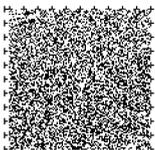
(出典) 国土交通省資料

<自立型ソーラースタンドのイメージ>



(画像提供) 大日本印刷株式会社

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
照明のLED化推進		家庭へのLED電球普及、ビル・工場等へのLED照明の導入支援		→
		都有施設への率先導入		→ 都有施設の普及率 おおむね100%
省エネルギー・地球温暖化対策の推進		エコハウスの普及、高断熱窓改修支援、温対報告書制度の運用、次世代自動車等の導入支援、都有施設ZEB化推進		→
		キャップ&トレード制度の運用(第2計画期間)		→ 次期計画期間
再生可能エネルギーの導入促進		再生可能エネルギーの導入支援、自立型ソーラースタンドの普及		→
		普及啓発・情報発信		→
水素社会実現に向けた取組の推進		水素ステーション、燃料電池自動車・バス、家庭用燃料電池等の導入支援		→
		CO ₂ フリー水素に係る調査研究		→ 都内利用の推進



“もったいない” 食品ロスの削減

“もったいない” 食品ロスの削減など、持続可能なライフスタイルへの転換を図ります。

主な政策目標	目標年次	目標値
2030 年度までに食品ロス半減を達成するための「食品ロス削減・東京方式」の確立	2020 年度	「食品ロス削減・東京方式」の確立

■ 加工・流通に係るビジネスモデルの変革

- ・ステークホルダー会議における食品ロス削減の検討
- ・流通段階における食品ロス実態調査の実施
- ・防災備蓄食品の有効活用の検討

■ 消費行動から供給側を変える取組と家庭の食品ロス削減

- ・「食べずに捨てるなんてもったいない(仮称)」キャンペーンの実施による消費者への意識啓発

<食品ロスの概要>

部門	主な原因
消費	<ul style="list-style-type: none"> ● 鮮度志向 ● 買い過ぎ ● 賞味期限と消費期限の理解不足 ● 食べ残し など
流通	<ul style="list-style-type: none"> ● 賞味期限 ● モデルチェンジ ● 季節商品 ● 包装の印字ミス など
加工	<ul style="list-style-type: none"> ● 賞味期限 ● モデルチェンジ ● 季節商品 ● 包装の印字ミス など

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
食品ロス削減の推進		ステーキホルダー会議における食品ロス削減の検討		「食品ロス削減・東京方式」の確立	
		流通段階における食品ロス実態調査			
			防災備蓄食品の有効活用に向けた仕組みづくり		
			「食べずに捨てるなんてもったいない(仮称)」キャンペーンの実施		
		企業との連携	他企業へ取組を普及		
			消費行動の見直しを促す取組の実施		

暑さ対策の推進

ヒートアイランド対策とともにクールエリアの創出などの暑熱対応策を推進し、都市の熱環境を改善します。

主な政策目標	目標年次	目標値
クールエリアの創出(競技会場周辺など)	2019 年度	6 エリア程度
都道での遮熱性舗装・保水性舗装の整備	2020 年	累計約 136km

<街中での暑さ対策>



■ 真夏でも快適に街歩きができるエリアの形成

- ・クールエリアの創出や、街路樹の計画的な剪定による緑陰の確保

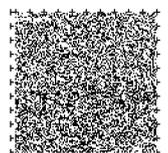
■ 緑の創出・保全

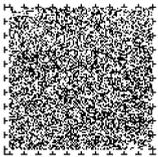
- ・公園・緑地の整備や、水辺空間の緑化、都市農地の保全などを推進

■ 路面温度上昇及び人工排熱の抑制

- ・遮熱性舗装等の整備や、次世代自動車の普及を促進

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
クールエリアの創出				6エリア程度創出
	2エリア程度		順次拡大	
遮熱性舗装等の整備				累計約136km整備
	約10km	約10km	約10km	





アジア・ナンバーワンの国際金融都市の実現

東京をアジア・ナンバーワンの国際金融都市とするため、金融の活性化に向けた抜本的な対策を検討のうえ着実に推進します。あわせて、海外金融系企業の誘致に関し速やかに着手できる対策を実行し、誘致を加速させます。

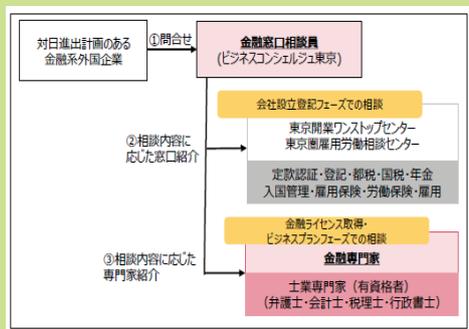
■ アジア・ナンバーワンの国際金融都市・東京の実現に向けた抜本的な対策の推進

- ・「国際金融都市・東京のあり方懇談会」において、ビジネス・生活環境の整備（税制の見直し等）、市場への参入の促進（FinTech や新興資産運用業者の育成等）、世界の投資家に優しい市場の構築（受託者責任の徹底等）など、金融の活性化に向けた抜本的な対策を検討したうえで、平成 29 年中に構想をとりまとめ、着実に推進

■ 海外金融系企業の誘致の加速化

- ・都、金融庁、民間事業者等で構成された「海外金融系企業の誘致促進等に関する検討会」における検討をもとに平成 28 年 12 月にとりまとめた、海外金融系企業による日本への進出、進出後の手続、生活環境の各段階にわたる支援に関する当面の対応を実施し、誘致を加速
- ・日本への進出に関しては、ビジネスプラン策定等に係る無償コンサルティング、FinTech 企業と国内金融機関等とのマッチング支援、補助制度の新設等により、進出を後押し
- ・進出後の手続に関しては、ビジネスコンシェルジュ東京での「金融ワンストップ支援サービス」や東京開業ワンストップセンターにおける英語申請対応の導入、ライセンス取得手続等に関する英語解説書の作成等により、日本での負担を緩和
- ・生活環境に関しては、特区を活用した家事支援外国人材の受入促進、特区の外国医師特例を活用した診療サービスの充実化、高水準プログラムのインターナショナルスクール誘致推進、余暇の充実等、外国人が暮らしやすい環境の整備を促進

＜金融ワンストップ支援サービス＞



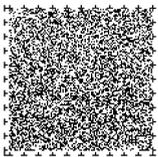
■ 金融市場の活性化に寄与する取組

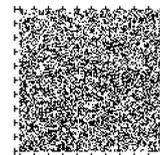
- ・グリーンボンド*を発行し、地球温暖化をはじめとした環境対策への取組に対する資金循環を形成するとともに、企業や個人の金融資産の運用手段の多様化を促進
- ・世界に伍して活躍できる金融専門人材の養成に向けて、首都大学東京大学院ビジネススクールの「高度金融専門人材養成プログラム」を着実に推進

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国際金融都市の実現に向けた新たな構想の策定・推進	<ul style="list-style-type: none"> ・懇談会における検討 ・構想策定 	構想に基づいた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス・生活環境整備 ・市場参入の促進 ・世界の投資家に優しい市場の構築 		
グリーンボンドの発行	グリーンボンド発行	発行	発行	事業継続

特区制度等の活用による外国企業誘致の加速化

特区制度の徹底活用等により、東京に、IoT*、人工知能（AI*）等の第4次産業革命関連企業に加え、資産運用・FinTech 企業など金融系の外国企業の誘致を加速化させ、国内企業の生産性向上に貢献します。





政策目標	目標年次	目標値
都による金融系外国企業誘致数	2020年度	40社
都によるIoT分野等の外国企業誘致数	2020年度	40社
都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数	2020年度	1,000件
東京都誘致分も含めた外国企業誘致数	2020年度	400社

■ 東京都による金融系関連、第4次産業革命関連の外国企業誘致の加速化

- ・東京の有力な地場産業である資産運用業の活性化により、東京の経済の発展に加え、中小企業や成長分野の発展を底支えする好循環を生むこと、FinTech企業の誘致により都民の利便性の向上や東京の経済の成長力強化に貢献することを狙いとした金融系外国企業の誘致を加速化
- ・東京における更なるイノベーションの創出を図るため、外国政府等との連携強化により、IoT、ビッグデータ、AI等の先端技術を持つ多国籍企業のアジア業務統括拠点及び研究開発拠点の誘致を加速化
- ・外国企業と都内企業とのビジネスマッチング機会の創出を図り、新製品・サービスの共同開発や業務提携等を促進することにより、都内中小企業等の成長を促す

■ 国家戦略特区を活用した国際ビジネスプロジェクトの推進

- ・東京駅周辺では、大手町から兜町地区を高度金融人材が集積するショーケース化を図るため、都市計画法等の特例による金融系外国企業の集積促進に資する交流支援拠点の整備、外国医師特例を活用した診療サービスの提供、高度水準プログラムを提供するインターナショナルスクールの誘致等を推進
- ・虎ノ門地区では、外国人を呼び込む「職住近接の空間」づくりのため、都市計画法等の特例による地下鉄日比谷線新駅・バスターミナル、外国人ニーズに対応した住宅、高水準プログラムを提供するインターナショナルスクールの誘致等を推進

<東京駅周辺における国際ビジネスプロジェクト>



- ・池袋駅周辺では都市計画法等の特例により庁舎跡地等を活用した国際的な文化情報発信拠点、田町・品川駅周辺では同特例等によりJR新駅を核とした新たな賑わい交流拠点の形成等を推進

■ 東京開業ワンストップセンター等の改革によるビジネス支援の強化

- ・東京開業ワンストップセンターにおける英語申請対応の導入、サテライト相談窓口の開設、ビジネスコンシェルジュ東京における「金融ワンストップ支援サービス」の提供によりビジネス支援を強化

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
都による金融系外国企業誘致	10社	10社	10社	10社
都によるIoT分野等の外国企業誘致	10社	10社	10社	10社
都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数	250件	250件	250件	250件
東京都誘致分も含めた外国企業誘致	100社	100社	100社	100社



成長創出に向けた新たなイノベーションの促進

中小企業が自社の高度な技術やIoT・AIなどの新たな技術を活用し、成長産業分野への参入やイノベーションの創出が行えるよう支援します。

主な政策目標	目標年次	目標値
都の支援による中小企業の成長産業分野への参入	2020年度	700件
都の支援による中小企業のIoT化推進	2020年度	28件

■ 日本を牽引する新たなイノベーションの創出

- 成長産業分野等において、先進企業が持つ技術や特許等と中小企業の優れたアイデアなどを結び付ける開発プロジェクトを支援

■ IoTなど先端技術を活用した産業の活性化

- IoTなどを活用した工場の生産性向上や製品の品質化、先端技術を活用した新製品の開発による事業参入等、中小企業のチャレンジを支援

<IoTのイメージ>



(画像提供)ピクスタ

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
中小企業のIoT化開発支援	4社	IoT機器・ソフト等の開発支援(単年度支援、16社支援) 4社	4社	4社
	4社	中小工場などのIoT化推進のためのシステム開発支援(3年間支援、12社支援) 4社	4社	4社

世界に羽ばたくベンチャー企業の創出と東京の産業の魅力発信

グローバル展開を目指すベンチャーや起業を目指す女性を積極的に支援し、起業・創業を促進するとともに、中小企業の海外展開を支援します。また、東京の産業の魅力を国内外に発信します。

主な政策目標	目標年次	目標値
都内の開業率向上	2024年度	10%台(米国・英国並み)
都の支援により起業を目指す女性数	2020年度	500人/年
都の支援による中小企業の海外展開の実現	2020年度	1,500件

■ 世界に通用するベンチャーの創出

- グローバル企業への成長を目指すベンチャー企業を支援

■ 女性の起業に向けたきめ細やかな支援

- 女性向け起業セミナーや女性起業家との交流会を実施
- 国際展開を目指す女性起業家に対して、事業プランのブラッシュアップを支援
- アドバイザーによる助言と低金利無担保融資等、経営と資金の両面から起業を支援

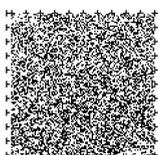
■ 海外需要の取り込みと東京の産業の魅力発信

- 海外現地拠点を活用して中小企業の海外展開を支援
- 伝統工芸品や東京産の農産物などを国内外に発信、東京のブランディングを推進

<伝統工芸品の例>
(江戸切子)



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ベンチャー企業のグローバル展開支援	25件	大企業等のコラボレーション(業務提携など) 50件	50件	50件(仮)
女性の起業支援	5件	女性専用創業支援プログラムを提供 10件	10件	10件
伝統工芸品分野の海外展開支援(海外展示会出展支援)	2回(仏・独)	2回(仏・独)	2回(仏・独)	2回(仏・独)



世界に冠たる観光都市・東京の実現

良質な観光資源の開発・発信を通して、旅行地としての東京の魅力を世界に広くPRします。
また、旅行者が快適かつ安全・安心に移動・滞在できる環境の実現に向けた取組を推進します。

主な政策目標	目標年次	目標値
訪都外国人旅行者数（年間）	2020年	2,500万人
訪都外国人旅行者のリピーター数（年間）	2020年	1,500万人
訪都外国人旅行者による消費額（年間）	2020年	2.7兆円

＜訪日・訪都外国人旅行者数の推移＞



（出典）訪日外客統計（独立行政法人国際観光振興機構）、東京都観光客数等実態調査（東京都産業労働局）

＜マンガ家ゆかりの地めぐり＞



＜ユニークベニューの利用例＞
（日本科学未来館 シンボルゾーン）



■ 東京の魅力発信と観光プロモーションの効果的な展開

- ・東京2020大会開催の機会を捉えて、パリやニューヨークなどの国際観光都市と連携を深め、相互にPRを実施
- ・多くの観光消費が期待できる富裕層を対象とするなど、旅行者の特性に合わせたセミナー等を実施

■ 事業者等によるインバウンド対応力の向上

- ・消費拡大に向け、ICT技術の導入や専門家の派遣など事業者の生産性やサービスの向上を支援
- ・多言語対応の充実やトイレの洋式化、多様な文化や習慣への対応など旅行者の快適な滞在環境を整備

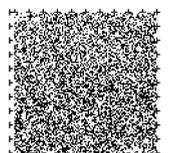
■ 良質な観光資源の開発

- ・アニメやマンガなど、外国人の関心が高い観光資源をカラーコンテンツとして活用し、世界に誇る日本の文化として発信

■ MICE*誘致の更なる推進

- ・都立施設等におけるユニークベニュー*の利用を推進
- ・国や民間など様々な関係主体との連携を強化し、戦略的な誘致の実現に向けた取組を推進

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
東京2020大会を契機とした東京観光PR		世界有数の観光都市との相互PR		東京2020大会開催に合わせたPRの検討
	オンライン	広告・テレビCM・観光レップを活用した広告展開		
	平昌冬季五輪を活用したPR			
インバウンド対応支援	事業者の取組(多言語対応、クレジットカード等決済端末の導入、トイレの洋式化など) 150施設	150施設	150施設	150施設
アニメ等カラーコンテンツを活用した誘客の促進	ハード事業(モニュメント設置等)1件 ソフト事業(観光マップ制作等)4件	ハード事業(モニュメント設置等)1件 ソフト事業(観光マップ制作等)4件	ハード事業(モニュメント設置等)1件 ソフト事業(観光マップ制作等)4件	ハード事業(モニュメント設置等)1件 ソフト事業(観光マップ制作等)4件
ユニークベニュー利用の推進	2件	2件	2件	2件
		会場利用支援		
		民間施設等の施設状況調査		
				受入環境整備のニーズ調査



陸・海・空の交通ネットワークの形成

陸・海・空の交通ネットワークの形成・強化によって、スムーズな人やモノの流れを実現します。

主な政策目標	目標年次	目標値
外環道など三環状道路の整備促進	2020年度	約9割開通
骨格幹線道路ネットワークの形成	2020年度	区部環状95%、放射96%整備 多摩南北89%、東西74%整備
連続立体交差事業の推進	2020年度	累計404か所の踏切を除去
鉄道ネットワークの事業化検討	2016年度	検討などを進めるべきとされた路線を中心に検討開始

■ 外環道など三環状道路の整備促進

- ・東京2020大会までの外環道（関越～東名）開通を国に要望し、用地取得などで最大限支援

■ 骨格幹線道路ネットワークの形成

- ・東京の潜在力を最大限活かす区部環状・放射、多摩南北・東西道路を重点的に整備

■ 連続立体交差事業の推進

- ・道路と鉄道を立体化することで、交通渋滞、踏切事故、鉄道による地域の分断を解消

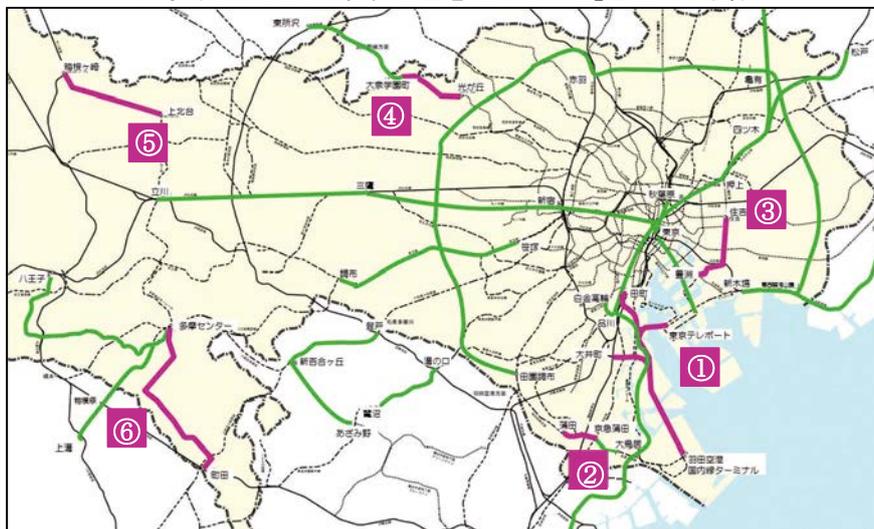
■ 鉄道ネットワークの事業化検討

- ・交通政策審議会答申において「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線を中心に、具体化に向けて検討を実施

<首都圏広域道路ネットワーク>



<「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線>

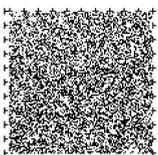


— 答申に位置付けられた路線（複々線を含む）

— 「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線

- ① 羽田空港アクセス線の新設
- ② 新空港線の新設（蒲蒲線）
- ③ 東京8号線の延伸（有楽町線）
- ④ 東京12号線の延伸（大江戸線）
- ⑤ 多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）
- ⑥ 多摩都市モノレールの延伸（町田方面）

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三環状道路の整備	外環道(関越~東名)整備推進			外環道(関越~東名)全線開通
	放5、放7用地取得・工事、三鷹3・4・12他 測量・設計・用地取得			3か所事業化
三環状道路へのアクセス道路の整備	(区部環状・放射道路)			
	環4(夏目坂)事業化	環6(上目黒他)完成	1か所事業化	
骨格幹線道路の整備	(多摩南北・東西道路)			
		1か所事業化	府中所沢鎌倉街道線(本町田)完成	1か所事業化
連続立体交差事業の推進	西武新宿線(中井~野方)などで事業中、JR埼京線(十条駅付近)などで事業化準備			西武新宿線7か所で踏切除去 東武伊勢崎線2か所で踏切除去
鉄道ネットワークの事業化検討	事業スキーム等の検討			
		事業スキーム等の検討、関係者間の調整		



主な政策目標	目標年次	目標値
外貿コンテナふ頭の整備	2017年	2バース供用 (中央防波堤外側)
大型クルーズふ頭の整備	2020年	第1バース供用開始

＜中央防波堤外側
コンテナふ頭のイメージ＞



■ コンテナふ頭の整備

- ・コンテナ貨物の増大や船舶の大型化に対応し、国際競争力を強化するため、中央防波堤外側コンテナふ頭の整備を推進

■ 世界最大のクルーズ客船に対応可能な客船ふ頭を整備

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
中央防波堤外側 コンテナふ頭の整備	2バース供用		第3バース岸壁工事等	→
大型クルーズ客船 ふ頭の整備		第1バース 岸壁・ターミナル等工事	→	第1バース供用開始

主な政策目標	目標年次	目標値
羽田空港の機能強化	2020年	羽田空港の国際線発着枠を年間約3.9万回拡大

■ 羽田空港の機能強化

- ・飛行経路の見直しについて、地元への丁寧な情報提供と、騒音・安全対策の取組を国に求め、羽田空港の容量を拡大（国際線発着枠9万回⇒約13万回）

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
羽田空港の機能強化	羽田空港の機能強化による効果について調査・都民への情報提供		国際線発着枠を年間約3.9万回拡大	→

多様な都市機能を集積したまちづくり

所有地を活用し、民間活力を生かしたプロジェクトに取り組み、質の高い都市空間を形成します。

主な政策目標	目標年次	目標値
北青山三丁目地区	都営住宅棟	2019年度 完成
	民活事業棟	2020年度 完成
竹芝地区	2020年度	完成

＜北青山三丁目地区整備イメージ＞



■ 北青山三丁目地区のまちづくり

- ・都営青山北町アパートを高層・集約化して建て替え、保育所等を併設するとともに、質の高い民間開発を誘導しながら最先端の文化・流行の発信拠点を形成

■ 都市の再生 竹芝地区

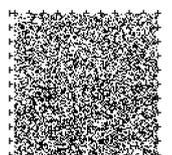
- ・国際競争力の強化に資するコンテンツ産業のビジネス拠点（業務棟）を形成

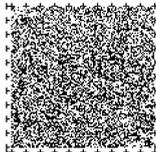
＜竹芝地区完成イメージ(業務棟)＞



(画像提供)株式会社アルベログランデ

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
北青山三丁目 地区整備	都営住宅棟	工事	→	完成
	民活事業棟	設計・工事	→	完成
竹芝地区整備	設計・工事	→	→	完成





多様な地域の将来像と都市機能の充実・強化

池袋



アート・カルチャーの魅力を生かし、「芸術・文化」を育て発展させる国際性の高い拠点を形成

新宿



東京の発展を先導する国際的な業務・観光等多様な機能を集積し、西側エリアの交流拠点を形成

渋谷



特徴ある谷状地形を生かして、先進的な生活文化などの世界に開かれた情報発信の拠点を形成

虎ノ門



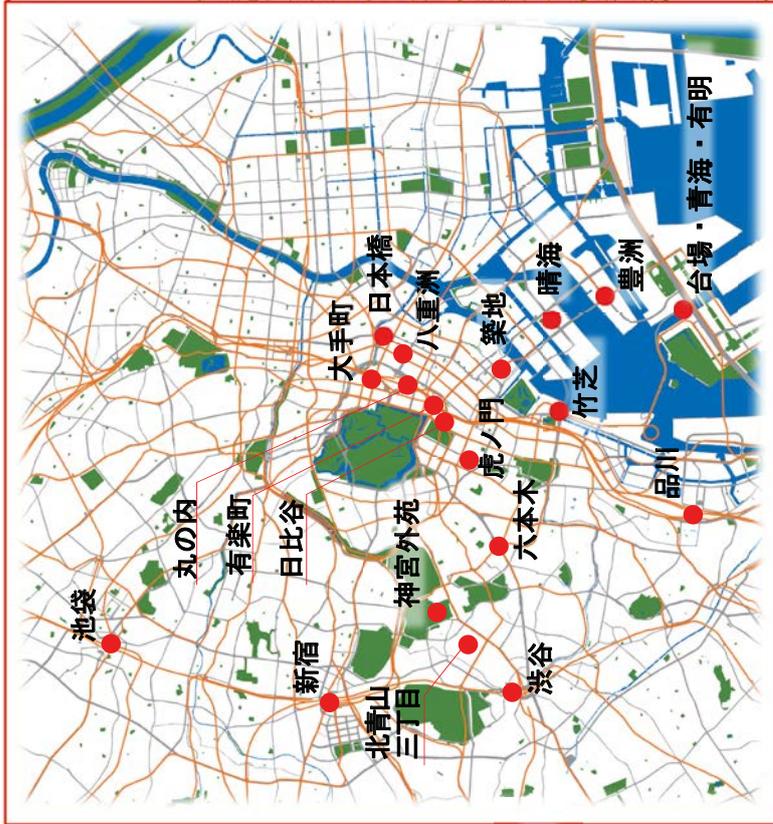
交通結節機能を強化するとともに、国際的な生活環境を備えたビジネス・交流拠点を形成

品川



国際的なビジネス機能と、これを支える業務、商業、宿泊、居住、研究などの機能を備えた、国際的な新拠点を形成

大手町・八重洲



新産業創造・国際ビジネスハブと風格ある街並みを形成

羽田空港跡地

日本橋



金融関連やライフサイエンス関連産業が集積し、宿泊・滞在・居住機能などを備えた国際金融・業務拠点を形成

芸術文化の振興

東京 2020 大会に向け、東京の多彩な芸術文化の力を活かして、文化拠点の魅力を高めるとともに、あらゆる人々が参加できる文化プログラムを実現します。

主な政策目標	目標年次	目標値
文化プログラムの展開	2020 年度	東京 2020 大会に向け全区市町村で実施
芸術文化拠点の魅力向上	2020 年度	上野、池袋、六本木等 5 か所以上で実施
アール・ブリュット*の普及推進	2019 年度	渋谷で拠点運営開始

■ 多摩や島しょを含む東京と全国各地が連携し、文化プログラムを展開

- ・ 伝統芸能や演劇、音楽など様々な分野の芸術家が一堂に集結する「東京キャラバン」を、被災地を含めた日本各地で展開

■ 芸術文化資源の集積を活用し、芸術文化拠点の魅力を向上

- ・ 各地域の自治体や民間団体などと連携し、地域の魅力や強みを生かしたまちづくりを上野や池袋など都内各地で展開

■ 渋谷にアール・ブリュットの展示・交流・情報発信の拠点を新たに整備

<東京キャラバン in 六本木
(撮影:篠山紀信)>



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
文化プログラムの展開	様々な担い手への拡がりに 向けた連携強化	ラグビーワールドカップや 1年前イベントによる盛り上げ	東京2020大会に向け最高潮に	
芸術文化拠点の魅力向上	(上野)「文化の社」新構想事業の推進等 (池袋)(東京芸術祭)国内外芸術祭との連携等 (各地域)各地域における魅力向上策の推進			
アール・ブリュットの 普及推進	改修準備・設計	改修・開館準備	拠点運営開始 拠点を中心とした普及啓発活動	

トイレの洋式化

「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」のそれぞれの観点からトイレの洋式化を進めます。

■ ダイバーシティ (ユニバーサルデザイン)

高齢者、障害者、外国人旅行者など、誰もが快適に利用することができるよう、公園、鉄道駅、区市町村の公共施設等においてトイレの洋式化の整備を推進する。



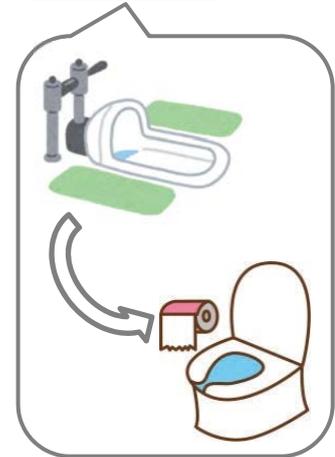
【都立公園・海上公園】
2020 年までに
22 公園・15 公園完了



【都営地下鉄駅】
2020 年度までに
9 割完了



【公共施設
(公民館等)】



■ セーフ シティ (防災)

災害時に避難所となる公立学校において、幼児や高齢者などの要配慮者も使いやすい洋式トイレを整備する。



【公立小中学校】
2020 年度までに 8 割達成

■ スマート シティ (インバウンド)

外国人旅行者が快適に滞在できるように、旅館や飲食店などのトイレの洋式化を支援する。



【宿泊施設・飲食店など】
2020 年度までに 60 施設を支援

